

独立行政法人大学評価・学位授与機構運営委員会(第10回) 議事要旨

1. 日 時 平成18年10月20日(金) 10:30~13:00
2. 場 所 学術総合センター1112会議室
3. 出席者 木村会長、猪木、岡澤、岡田、荻上、上條、北原、高坂、島田、田中、橋本、六車の各運営委員
木村機構長、川口理事、山本理事、觀山監事、山野井監事、後藤管理部長、加藤評価事業部長、ほか機構関係者
4. 教職員の異動の紹介について
事務局から、本年9月で異動のあった機関の教職員について紹介があった。
5. 第9回運営委員会議事要旨について
確定版として配付された。
6. 議事
 - (1) 客員教員の選考について
評価研究部客員教員候補者2名について審議が行われ、原案どおり承認された。
 - (2) 会長一任による各種委員会委員等の追加発令について
国立大学教育研究評価委員会委員3名及び大学機関別認証評価委員会専門委員1名について会長一任により追加補充を行った旨の報告があった。
 - (3) 平成17年度業務実績の評価結果について
平成17年度業務実績の評価結果について報告があり、次のような意見交換が行われた。

(○:運営委員 ●:事務局 以下同じ)

 - いくつかの機関が一つの機関に束ねられた大学共同利用機関の評価について、それぞれの機関の独自性に配慮したフォーマットづくりをしているのか。
 - 検討の段階であり、自己評価実施要項や評価書を作成しているところである。今年中若しくは来年当初には素案を示したいと思う。
 - 評価の差はどのように理解したらよいか。
 - A+は特に優れた実績がある、Aは中期計画が十分履行され目標に向かって着実に成果を上げている、Bはほぼ履行され概ね成果を上げている、Cは要改善という意味である。

A+がAになった2つについて、独立行政法人評価委員会に聞いても答えがない。17年度からスタートした高等専門学校の認証評価については、16年度に試行的評価を8校について行った上で評価基準を作ったという周到な準備に対してA+、その評価基

準に従ってスタートした17年度はAになったと思われる。

広報や情報提供については、ヒアリングの時は好感を得たが、評価結果は前年度に引き続きBのままであり、理由を聞いたが回答を得られなかった。

- 短期大学の認証評価について、16年度は数が少ないと理由でBだったが、数ではなく質の問題であることを強調したところ17年度はAとなった。

広報活動については、認証評価が高校生や保護者、学生を採用する企業に浸透するよう充実させていこうと考えている。

- 運営費交付金は、事業収益によって額が変わらるのか。

また、20年度に向けて職員が足りないということだが、質を落とさずに経費を下げる方策を考えているのか。

- 運営費交付金について、手数料収入の見合経費は全部支出しており、その不足分に運営費交付金を充てるということは、独立行政法人の性格上認められており、収支がバランスしているという状況である。

人件費改善について、業務のフラット化やアウトソーシング化、教員人事の補充のあり方や客員教員の活用の仕方などで改善を図るように努力しているところである。

- 機構のプロパー職員を中長期的な視点から養成していこうと考えているが、大学等との人事交流はある程度続けていく必要があると思う。

- 広報活動について、高校生が見るのはホームページであり、パンフレットは見ないので、ホームページを工夫したらどうか。

- 認証評価によって改善につながった大学等の例を示すことが重要ではないか。

- 2000年から国立大学を中心に行なった試行評価は、学内で改善の方向に向かったものがある。認証評価も、2から3年経って追跡調査をすると、改善に資するものが出せるのではないかと考えており、時間はかかるが改善に資する広報をしなければならないと考えている。

- 認証評価について、評価の結果が教育研究活動の改善に結びついているか検証することになっており、高等専門学校の試行評価時にはアンケート等を行ったり、また、実際に現地に向かってヒアリング等も行っている。

認証評価の結果がどう改善に結びついたかということを、ホームページ等で広めていきたいと考えている。

- 医学系の教育評価を行なった際、教育レベルの低さをマスコミに取り上げられた。このとき、当該医学部では教育刷新委員会を作り非常にドラスティックな改善をした大学の例がある。

また、アンケート調査で、随分自分たちの大学の直すべきところがわかつたという回答も多かった。

- 17年度に認証評価を受けた公立短期大学がG Pに採択されたこともあり、評価の重要性が浸透してきていると思う。

(4) 評価事業について及び学位授与事業について

評価事業及び学位授与事業の実施状況について報告があり、次のとおり意見交換が行われた。

- 私立大学の評価事業についての検討状況如何。
- 機構は国立大学、他の評価機関が私立大学という区分が明確になってしまうのは、必ずしもいいとは思わない。
- 設置形態別に役割が違うので、私立大学からの人事交流もあってもいいのではないか。
- 事務職員は交流した実績があり、教員も試みようとしているところである。
- 複数の評価機関から評価を受けて、ランクを上げる気概を私立大学が持てるといい。認証評価によって改善につながった大学等の例を示すことが重要ではないか。大学の実情を知っているのは事務職員であるから、もっと人事交流をしたらいいと思う。

7. 次回の運営委員会は、機構の事業の進捗状況をみて開催することとし、日程については、後日事務局より連絡することとされた。

以上